

2013年3月10日
テオリア第6号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info



座標塾第Ⅸ期第2回

アベノミクスを徹底批判する

白川真澄

I 安倍バブルに酔うと地獄行き

矛盾だらけの経済政策

いま、アベノミクスが連日話題になっています。安倍政権は「強い経済を取り戻す」という目標を掲げて華々しく「デフレ脱却・経済再生」政策を打ち出してきました。

「◎を取り戻す」というのが、安倍の基本的な思考方法です。「政権公約」では「日本を取り戻す」を筆頭に、「経済を取り戻す」、「外交を取り戻す」、「教育を取り戻す」などが連発されている。「取り戻す」べき「日本」の中身は語られていませんが、安倍は「戦後の歴史から日本という国を取り戻す」（新しい国へ、「文春」13年1月号）と言って「日本」は戦前の天皇制下の「日本帝国」ということになる。ところが、「経済を取り戻す」という際の「経済」は、

「す」という際の「経済」は、経済成長を続けていた戦後の経済ということ。戦後を否定しながら、戦後を取り戻すと、まったく矛盾したことを平気で言っています。

相矛盾した政策を一緒にたにするのは、安倍の経済政策全体に言えます。消費税を上げる政策をとるのなら、借金を増やしてはいけません。消費税も上げるし、国債も増発する。酒を飲みながら、せんざいを食べるように、論理的には支離滅裂です。しかし、安倍は、思いつくものをすべて動員し、矛盾したことを平気でやる。ともかく今夏の参院選で勝てばいい。それがアベノミクスの大きい特徴です。

総選挙で自民党の優勢が伝えられる頃から、円安の急激な進行と株価の急上昇が起こりました。円は総選挙前（11月中旬）の1ドル79円から90円台前半にま

で安くなっている。円安は自動車や電機部門の輸出関連企業の輸出の伸長と収益の回復をもたらしました。おかげでパナソニック、シャープが息をついている。円安は、ユーロ危機が小康状態になったり米国の「財政の壁」が先延ばしされて、ユーロやドルに資金が戻ったことによるのです。安倍の発言がインフレ期待を煽ったこともたしかです。

円安のせいで、株価も急上昇し、日経平均株価は9千円台を回復した後、1万1千円台にまで上昇。2ヶ月間で2千円以上も上昇し、「岩戸景気」に次ぐ連続の株価上昇だと騒がれています。

アベノミクスへの期待は、世論調査で「期待できない」49%、「期待できない」32%（朝日）1月22日。最近のNHKの世論調査では「期待」するが約7割で、期待できないが約2割とかなり高まっている。

安倍や自民党は、総選挙の前から無制限の金融緩和や公共事業の復活によってデフレから脱却し経済を成長させると、声高に叫んできました。

「政権を取ったら日銀と政策協調し、2%、3%のインフレ目標を設定する」（12年11月15日）、「輪転機をぐるぐる回して、無制限にお札を刷る」（同17日）、「建設国債は日銀に全部買ってもらう」（同）、「日銀総裁はインフレ目標に賛成

してくれる人を選ぶ」（同）。「大胆な金融緩和策、税制・財政政策、成長戦略などあらゆる政策を総動員し、名目3%以上の経済成長を達成する」。「物価目標（2%）を政府・日銀の政策協定（アコード）で定める」。「日銀の国債管理政策への協調などにより、大胆な金融緩和策を断行する」。「日銀法の改正も視野に政府・日銀の連携強化の仕組みを整える」。「財務省と日銀、民間が参加する基金を創設し、外債を購入する」（自民党「政権公約」の②「経済成長」）。

安倍政権は、改憲、集団インフォメーション
3・11東電本店前アクション
3月11日(月)午後7時/東電前アクション、福島原発事故緊急会議
国会前アクション
3月12日(火)午後6時/国会正門前/福島原発事故緊急会議
朝鮮学校はすしにNO！全国集会&パレード
3月31日(月)午後1時/日比谷野外音楽堂/実行委員会

座標塾第Ⅸ期 (2013年1月~3月)
第3回 領土って何だー国民国家の超え方
3月21日(木)

講師 白川真澄
時間 午後6時半~9時 会場 文京シビックセンター
参加費 1回1000円、会員500円 要申込
連絡・申込先 研究所テオリア
03-6273-7233
email@theoria.info

紙面紹介
アベノミクスを徹底批判する 白川真澄…… 1~5面
原発運動の到達点 杉原浩司…… 6面
原発事故被害者の政策要求を後押しする運動へ 天野恵一/書評「生活保護とあたし」…… 7面
リニア反対でネットワーク…… 8面

空っぽな内容でした。

使い古された政策 手段の寄せ集め

(1面から続く)

アベノミクスと呼ばれる経済政策は、公共事業（機動的な財政出動）、無制限の金融緩和（大胆な金融緩和）、企業の投資を促進する「成長戦略」という「3本の矢」からなるとされています。「大胆な金融緩和、機動的な財政政策、そして民間投資を喚起する成長戦略」という『3本の矢』で、経済再生を押し進めます」（所信表明）。

しかし、アベノミクスに対する批判は、すでにさまざまな角度から出されています。アベノミクスの「3本の矢」は、使い古された政策手段、つまり過去に行なわれ効果がなく、実証された政策手段を焼き直し、寄せ集めたものです。公共事業も金融緩和も成長戦略もこれまでの政権で何度も

試みられて、うまくいった試しがない。このことを浜矩子さんは「アベノミクスは浦島太郎の経済学」と批判しています。50年も60年も前の政策を繰り返しているのがアベノミクスで、必ず失敗すると。

国債の増発による公共事業の大盤振る舞いは90年代に散々やって、失敗した政策だということは、多くの人から指摘されています。公共事業の拡大は一時的な景気回復の効果しかなく、国の借金を膨らませ、政府債務危機（ソブリン危機）を招くリスクが高い。

そして、仮に無制限の金融緩和でデフレから脱却してインフレが進行しても、労働者の賃金は上がらず、食料品やガソリンや公共料金が増えるだけになる。この点も批判されるようになっていっています。

人口減少社会に入り経済成長がもはや望めない時代に、経済成長によって雇用を拡大し税収を増やして財政再建をするという路線は、時代錯誤であり、必ず失敗します。

「通貨安戦争」が焦点だったモスクワG20



水野和夫さんは「成長できなくなった」経済で、デフレ脱却をめざす「成長戦略は失敗の運命にある」と述べています。

そして、円安の急激な進行は、為替市場への介入による「通貨安戦争」を仕掛けたものという海外からの批判を招いています。モスクワのG20（2月15～16日）では、日本は名指しこそされなかったが、「通貨安競争を控える」、「金融政策は国内の物価の安定や景気回復

に向けられるべきである」と共同声明で釘を刺された。金融緩和で円安誘導を進めるアベノミクスは、国際的な通貨安競争を進める近隣窮乏化政策だということ不満や批判が強まっているのです。

II 愚かな国債増発による公共事業復活

人から コンクリートへ

では、それぞれの政策の問題点を見ていきたいと思います。

まず、アベノミクスの「第1の矢」は、国債をどんどん増発して公共事業中心の財政出動を行ない、民間の投資と雇用を誘発し、景気浮揚につなげることを狙っています。公共事業をやれば、建設業が潤うだけでなく、鉄やセメントや建設機械への需要も増えて、景気がよくなる起爆剤になるといわれています。

手始めに補正予算で10・3兆円（基礎年金の国庫負担分を含めると13・1兆円）を投入し、事業費20兆円にも達する緊急経済対策を打ち出した。その中心柱は、約5兆円を投入する公共事業の復活です。

補正予算の内容は実にひどいものです。「防災・減災」のために老朽化した道路や

橋の改修、学校の耐震化に取り組みしている。ところが、「災害時の備え」という名目での高速道路の未開通区間の建設（全国ミッシングリンクの整備）、首都圏の空港整備などが目白押しです。おまけに、PAC3ミサイルの購入やF15戦闘機の改修など防衛装備品の大規模な整備まで、「国内企業向けの発注」による内需拡大に役立つという名目で組み込まれています。

さらに補正予算に続いて2013年度予算案（総額92・6兆円）が編成され、公共事業費に前年度比16%増の5・3兆円を投じている。公共事業費は、01年度予算の9・4兆円（補正予算分を含めて11・3兆円）をピークに減り続けてきましたが、12年度は4・6兆円、ただし震災復興事業を含めると5・3兆円、またリーマン・ショック後の09年度だけは7・1兆円でした。

12年ぶりに増加に転じた。補正予算のそれと合わせると、公共事業に1年間で10兆円を投じることになる。これは90年代の水準に戻ることです。八ツ場ダム、高速道路、整備新幹線、都市圏の環状道路の建設などが盛り込まれている。

これは、「コンクリートから人へ」から「人からコンクリートへ」（朝日13年1月30日）の逆戻りだと指摘されている通りです。これが10年間で200兆円を投じるという「国土強靱化」計画の第一歩です。自民党の「国土強靱化」計画の知恵をつけたのは藤井聡京大教授。防災の名目で200兆円の公共事業を提唱した。世の中には悪い学者がいるもんです。そのため、全国のセネコンは、わが世の春とばかりに湧きかえっている。

公共事業による景気回復という政策は、ケインズ理論にもとづいてマクロ経済政策の中心柱となってきました。ケインズ理論は、赤字国債発行によって遊休資金を吸い上げると同時に、財政支出を拡大して政府が有効需要を創出し需要不足を解決するというものです。しかし、バブル崩壊後の90年代に毎年約10兆円の公共事業費を投じた巨額の公共事業投資は、一時的な景気回復の効果しか生み出さなかった。結局、借金だけ増やして、国債残高は91年度

末の177兆円から01年度には392兆円へと倍増した。しかも、公共事業投資の乗数効果は、20年前（91年）の1・33から現在（11年）では1・07にまで低下し、公共事業による景気回復の効果は小さくなっていきます。

乗数効果というのは、民間部門に波及しGDPを押し上げる効果のことです。余談ですが、財務省出身の自民党議員林芳正（現農水相）が当時財務相だった菅直人に乗数効果とはどういう意味かと質問して、菅が答えに窮したという曰くつきの概念です。

いま税収で賄えているのは予算の半分だけで、残りは借入金です。公共事業を中心とした補正予算の主な財源は、7・8兆円の新たな国債増発に求められた。そのため、今年度の国債発行額は44兆円の枠を突破して52兆円にもなり、国の借金はいつそう膨らみます。国債残高は12年度末には709兆円（対GDP比148%）に達する。そして、国と地方を合わせた長

期債務は、2001年度末の673兆円（対GDP比136%）から12年度には940兆円（対GDP比196%）に膨らむ。さらに国の借金は国債だけではない。国債と借入金で政府短期債務を合計した国の借金は、12年末に997兆円になったが、補正予算分を反映させると3月末には1千兆円を突破し、1016兆円にまで膨らむと推計されています。これはGDPの2倍にもなり、財政破綻したギリシャでも国の借金は対GDP比では1・75倍です。

借金増やすだけの 公共事業

インフレという、戦争直後のインフレの経験がある人はあまりいないと思いますが、70年代前半の石油ショックによるインフレを知っている人は多いと思います。しかし、戦後の日本で、デフレの経験は90年代になるまでありませんでした。

デフレあるいはインフレとは何か。物価は、多くの財やサービスの価格を全体で集計したものです。仮に物価を大根の値段で代表させ、大根1本が100円であるとします。そこで大根1本が80円になると、同じ100円で買える大根は1・25本になりますから、貨幣の価値（モノとの交換比率、購買力）は高くなる。これがデフレ。

逆に、大根1本が120円に値上がりすると、同じ100円では0・83本の大根しか買えない。つまり貨幣の価値は低くなる。これがインフレ。

では、なぜデフレは悪いのか。デフレは物価が下がるわけだから、名目賃金が同じままならば実質賃金は上がる。労働者にとっていいことだし、年金生活者にとってもそうです。デフレは、物価が継続的に低下しつづける現象です。物価が下がり続けると、企業の売り上げが減るから、設備投資は停滞し、雇用も縮小する。さらに賃金も引き下げられます。そうなる、人びとはモノを買わなくなる。さらに物価が下がる。

こうしてデフレが進行するのがデフレスパイラル。そこでデフレから脱却しなければならぬという話にならぬ。

III 無制限の金融緩和策の効果はない

デフレとは何か

アベノミクスは、借入金による財政出動と無制限の金融緩和を同時並行で進めるという政策です。「公共事業

デフレあるいはインフレとは何か。物価は、多くの財やサービスの価格を全体で集計したものです。仮に物価を大根の値段で代表させ、大根1本が100円であるとします。そこで大根1本が80円になると、同じ100円で買える大根は1・25本になりますから、貨幣の価値（モノとの交換比率、購買力）は高くなる。これがデフレ。

逆に、大根1本が120円に値上がりすると、同じ100円では0・83本の大根しか買えない。つまり貨幣の価値は低くなる。これがインフレ。

では、なぜデフレは悪いのか。デフレは物価が下がるわけだから、名目賃金が同じままならば実質賃金は上がる。労働者にとっていいことだし、年金生活者にとってもそうです。デフレは、物価が継続的に低下しつづける現象です。物価が下がり続けると、企業の売り上げが減るから、設備投資は停滞し、雇用も縮小する。さらに賃金も引き下げられます。そうなる、人びとはモノを買わなくなる。さらに物価が下がる。

デフレあるいはインフレとは何か。物価は、多くの財やサービスの価格を全体で集計したものです。仮に物価を大根の値段で代表させ、大根1本が100円であるとします。そこで大根1本が80円になると、同じ100円で買える大根は1・25本になりますから、貨幣の価値（モノとの交換比率、購買力）は高くなる。これがデフレ。

インフレという、戦争直後のインフレの経験がある人はあまりいないと思いますが、70年代前半の石油ショックによるインフレを知っている人は多いと思います。しかし、戦後の日本で、デフレの経験は90年代になるまでありませんでした。

デフレあるいはインフレとは何か。物価は、多くの財やサービスの価格を全体で集計したものです。仮に物価を大根の値段で代表させ、大根1本が100円であるとします。そこで大根1本が80円になると、同じ100円で買える大根は1・25本になりますから、貨幣の価値（モノとの交換比率、購買力）は高くなる。これがデフレ。

逆に、大根1本が120円に値上がりすると、同じ100円では0・83本の大根しか買えない。つまり貨幣の価値は低くなる。これがインフレ。

では、なぜデフレは悪いのか。デフレは物価が下がるわけだから、名目賃金が同じままならば実質賃金は上がる。労働者にとっていいことだし、年金生活者にとってもそうです。デフレは、物価が継続的に低下しつづける現象です。物価が下がり続けると、企業の売り上げが減るから、設備投資は停滞し、雇用も縮小する。さらに賃金も引き下げられます。そうなる、人びとはモノを買わなくなる。さらに物価が下がる。

デフレあるいはインフレとは何か。物価は、多くの財やサービスの価格を全体で集計したものです。仮に物価を大根の値段で代表させ、大根1本が100円であるとします。そこで大根1本が80円になると、同じ100円で買える大根は1・25本になりますから、貨幣の価値（モノとの交換比率、購買力）は高くなる。これがデフレ。

デフレ原因の2つの見方

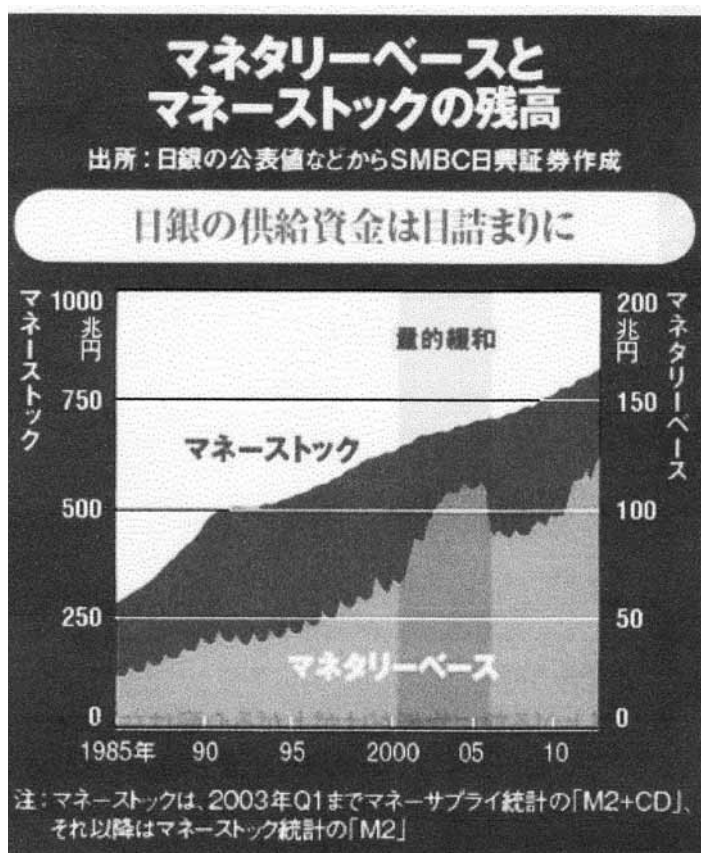
では、デフレはなぜ起きるのか。

2つの見方がある。ひとつは、実体経済の動きを反映して物価が下がるという見方。

モノの値段は、需要と供給の関係で決まっています。例えば、天気予報よりずっと寒い冬になると、灯油の需要は、あらかじめ用意していた供給量より増える。そうすると価格が上がる。逆に、供給能力より需要が少なければ価格は下がる。いまの日本では、経済全体として、供給力よりも需要が不足していて、25兆円の需給ギャップがあるとされています。GDP比で5%です。だから、その分の需要を増やさないと、物価は上がらない。

さらに、多くの財やサービスのコストが低下すると、物価が下がります。パソコンやテレビなどは、グローバルな市場競争にさらされて人件費が切り下げられ、値段はどんどん安くなっていく。これが、物価水準を全体として押し下げる要因になっています。逆に、輸入される原油や原料の値段が上がれば、コストが高くなり、物価水準を押

上げる。労働者にとっていいことだし、年金生活者にとってもそうです。デフレは、物価が継続的に低下しつづける現象です。物価が下がり続けると、企業の売り上げが減るから、設備投資は停滞し、雇用も縮小する。さらに賃金も引き下げられます。そうなる、人びとはモノを買わなくなる。さらに物価が下がる。



日経ビジネスオンライン=13年2月4日

上げる。

もうひとつの見方は、デフレはあくまでも「貨幣的現象」であるという見方です。つまり市場で流通する通貨量が不足しているから、物価が下がるとい

方。アベノミクスは、この考え方に立っている。

こうした見方が拠る所にしているのは貨幣数量説です。これは物価（価格）と通貨量（貨幣量）の関係を

$M=V \times P \times Q$ という方程式（フィッシャーの交換方程式）で表わします。Mは通貨量、Vは貨幣の流通速度、Pは物価（価格）、Qは実質的な取引量です。これを変形する

と。 $P=V \times M / Q$ となります。すなわち、VとQが一定だとすると、PはMの変動によって定まる。だから、中央銀行が通貨量Mを増やせば、物価P

せました（1月29日の政府と日銀の「共同声明」）。

この見方に立てば、日本銀行が通貨の供給量をどんどん増やせば物価が上がってデフレから抜け出せる、といった主張が出てくるわけ

です。 こういう見方から、安倍は「輪転機をぐるぐる回して、無制限にお札を配る」と

言う。米国のバーナンキFRB議長の「ヘリコプターでおカネをばら撒けばいい」という発言も同じで

す。 そのため、安倍政権は、日銀が2%の物価上昇率目標（インフレ・ターゲット）を設定し、それを達成する

インフレ期待が経済を活性化するか？

では、なぜインフレを起すべきだと主張するの

か。金融緩和によるデフレ脱却を主張する人たちは、次のように考えるんです。

インフレが起こるとい期待が生まれると、企業は実質の債務が減る（実質金利

が下がる）から、投資のため借入を増やし、個人もローン

を組んで買い物をしようとする。と。 実質金利が下がるとい

うのは、例えば100万円を年5%の金利で借りて1年後に元利105万円を返済

インフレ目標の設定

こうした場合、インフレが進行し物価が3%上昇すると、105万円の価値は

100÷103にしかならない。つまり100万円を金利5%ではなく実質2%

で借りたことになる。つまり、インフレはお金の借り手に有利に、貸し手に不利に働いてくれます。だから、企業はお金が借りやすくな

って、どんどん設備投資をするようになる。個人も

住宅ローンが借りやすくなるから、住宅を建てて景気がよくなる。

それから、インフレを予測し期待すれば、貨幣の価値が下がるから、おカネを貯えておく

と損をする。そのためモノを早めに買おうとして、おカネを使う。こ

うして、インフレへの期待が高まれば、経済が活性化

する。 という理屈です。 もうひとつは、金融緩和によって円安が進むから製

品輸出が増え、自動車とか電機部門の輸出企業の収益

が増え、景気が良くなる。円安になる原因は金融緩和

だけではないんですが、日本が金融緩和で通貨供給量を米

国よりも高いテンポで増やすと、円の価値は下がる。そのため円が売られてドルが買われるから、円安・ドル高が進む。円安が進めば、海外市場では製品は安

くなるから、輸出は順調に増える。 さらに、日銀が米国債など外国の債券を買えば、市場におカネを流しこむ効果が同時に、円売り・ドル買

の操作をするため為替介入の効果が生じて円安に誘導して輸出を促進できる。

こうした論理で、おカネをジャブジャブ注ぎ込む大

胆な金融緩和策によって投資も個人消費も活性化し、

円安で輸出も伸びて、不況から抜け出すことができる

というわけです。 白川日銀総裁は、金融緩和をやっても物価上昇

率が1%にも届かない状態が続いているのに、2%の

物価上昇を達成できるはずがないと、安倍に抵抗しま

した。しかし、総選挙で自民党が圧勝し、安倍政権が

成立したため、安倍の脅迫に屈して、2%のインフレ・ターゲット設定と無制限の

金融緩和を受け入れた。日銀法改正は先延ばしされた

元東大教授で白川総裁の師匠にあたる。浜田は、インフレ・ターゲットは世界中

で行なわれている世界標準であり、設けていないのは

日本だけだ、と言っている。インフレ・ターゲットを設

定しているのは世界で26カ国ですが、それはインフレ

がひどく進んでいる国がインフレを抑えるために設

けているものです。インフレを起すためにインフレ・

ターゲットを設定している国はない。やってみないと

分からない恐ろしい話です。 十分すぎる金融緩和

では、安倍やリフレ派の言いは本当なのか。 日銀はすでに、十分すぎる

ほどの金融緩和策をとってきているのです。金融緩和策は、金利政策が基本

で、おカネの貸し出しを増やしたり、減らしたりする

方法で、通貨量をコントロールする。日銀がその役割

を担うわけです。ところが、政策金利がゼロ

まで下がるゼロ金利政策が続けられ、金利政策が行

き詰まった。金利を下げてくても、ゼロ金利だからそれ

以下に下げられない。日

本だけでなく、欧米も同じです。ゼロ金利政策が効

かなくなったので、非伝統的な金融政策といわれる量的

金融緩和策が採られてきました。日本は2001年

からこの政策を取ってきた。これは日銀が国債などを民間金融機関から大量に

買いつけて、代わりに通貨を供給する。これを買いオペレーション（買いオペ）

と言います。 2010年10月に、日銀

は物価上昇率1%の目標を設定し、その達成のために

国債などを買い入れる基金を新たに創設しました。日

銀が買い入れる資産には、国債だけでなく、社債、コ

マニシャルペーパー（CP）・上場投資信託（ETF）

・不動産投資信託（REIT）などリスクの高いもの

が含まれています。当初35兆円であったこの基金の

枠はどんどん膨らみ、12年末には101兆円にまで増

えた。実績は12年末で68・5兆円になっています。そして、安倍政権成立後

の1%を割ってしまった（12年5月）。まさに「力

不足」が続いているんです。そこで、民間金融機関は、

だぶついた資金を国債や地方債の購入に向けるか、あ

るいは日銀の当座預金口座に預けるしかない。当座預

金は利子がかからないが、いつでも引き出せる現金のよ

うなものです。その結果、日銀の当座預金残高は8年

には3兆円を切っていたが、いまでは3兆円を越え

た。史上最高水準になっている。だから、現状はものす

ごい力ネ余りで、お金をこれ以上注ぎ込んでどうにも

ならない状況があるわけ



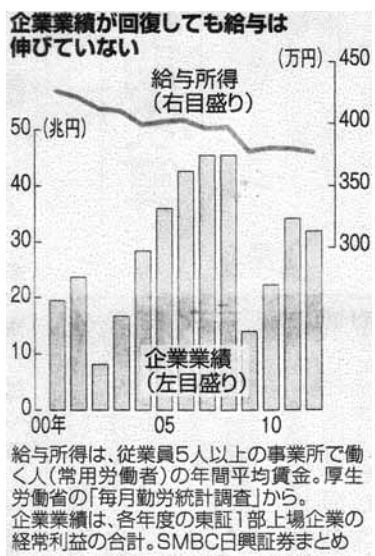
「圧力」に屈した日銀

世界的カネ余りから 新興国バブルへ

(1面から続く)

ここまでは国内的な話だが、国際的にはどうか。

いまでは、巨額の政府債務を抱える先進国は財政出動が制約されていますから、経済対策を金融緩和と政策に頼らざるをえなくなっています。米国の連邦準備理事会(FRB)も欧州中央銀行(ECB)も、こぞって量的金融緩和策を進めてきた。しかし、FRBのそれはリーマン・ショック後、第3弾まで打ち出されまして、失業率の改善など経済の復調には一時的なカナン剤の効果しかないことが明白になっている。ECBが南欧諸国の国債を買って取る金融緩和策だけは、国債価格の暴落を防ぎユーロ危機をやわらげる効果がありました。失業率を下げるといった実体経済の改善にはつながらず、



朝日=13年2月2日

ネーを世界市場に溢れさせています。どうなるかというところ、新興国は成長している。金利も高い。マネーはそこに流れこむ。新興国に流れこんで不動産バブルを引き起こしたり、食品の高騰を招いている。ですから、新興国は、先進国の金融緩和策にひじょうに批判的です。アメリカが金融緩和をするから、自分たちの国で

IV 金融緩和の狙いは 財政赤字の穴埋め

増発する国債を 日銀に買い取りさせる

日銀が量的金融緩和によってお力ネを流し込む政策は、経済の活性化には効果がない。このことは、これまでの経験から実証済みです。

にもかかわらず、安倍政権は金融緩和政策を加速しようとする。それには別の狙いがあるからです。それは、政府が増発する国債を金融機関がいったん購入

バブルが起こると強く批判している。無制限の金融緩和策は、日本に混乱をもたらすだけではなく、円安による通貨安競争を煽り、さらにカネ余りを助長して世界経済を攪乱する要因になろうとしています。世界的にも一度バブルをもたらさし、石油や穀物の投機を引き起こすわけです。

安倍は慌てて「日銀が建設国債をいったん市場から『買いオペ』で買っていき、直接に買う」と言っている(11月21日)と弁明した。「買いオペ」は市場で流通している既発の国債を買い入れる操作だから、市場の消化能力、つまり民間金融機関や個人が購入できる額を超える国債発行はできず、自ずと歯止めがかかっているわけです。

しかし、買いオペであっても、政府が事前に新規発行の国債を日銀に全額買わせることと明言すれば、市場は国債をいくらでも消化する。なぜなら、買った国債を日銀に売却すればよいのだからです。民間金融機関がいったん国債を買って、その国債を日銀がすべて買い取るならば、日銀による直接引き受けと同じ効果になる。金融政策ではなく、財政の穴埋めのために国債を買い取らせることになる。これは、国債を買い取って通貨を供給する金融政策というよりも、財政赤字を穴埋めする「財政ファイナンス」にほかならない。

したがって、この政策は、財政赤字をいっそう膨らませますから、辛うじて保たれている日本国債への信頼が崩れ、国債価格の下落と長期金利の上昇が起る危険性が高まる。そうなれば、国債の利払いが急増し、財政危機はますます深刻になります。GDPの2倍にもなる国の借金。そこへ200兆円という大規模な公共事業(「国土強靱化」計画)のために新たに国債を発行し、国の借金を加速度的に膨らませる。それを日銀が大量のお力ネを供給して担保し

大型公共事業の ための金融緩和

安倍は、国債発行による借金の膨張については口を閉ざしています。そして、13年度予算案では国債発行額を、前年を下回る42・8兆円(国債依存度46%)に抑えるフリをしている。1つは、すでに補正予算案で10兆円を投入し、7・8兆円の国債増発を行なっている。2つは、新規国債発行額は過去最大の45・4兆円になるのだが、基礎年金負担分の2・6兆円の国債発行額を消費増税で返済するからという名目で別枠にしている。3つは、国債の元利払い(国債費)を低く見せかけるために、想定する利子を2%から1・8%に下げている。借金増大による長期金利の上昇が危惧されている時ですから、まったくの見せかけです。

したがって、この政策は、財政赤字をいっそう膨らませますから、辛うじて保たれている日本国債への信頼が崩れ、国債価格の下落と長期金利の上昇が起る危険性が高まる。そうなれば、国債の利払いが急増し、財政危機はますます深刻になります。GDPの2倍にもなる国の借金。そこへ200兆円という大規模な公共事業(「国土強靱化」計画)のために新たに国債を発行し、国の借金を加速度的に膨らませる。それを日銀が大量のお力ネを供給して担保し

V 物価だけが賃金上がらず —アベノミクスの悲惨な帰結

下がり続けた賃金

アベノミクスの推進者は、無制限の金融緩和によるインフレ(貨幣価値の下落)が期待されると、企業は実質金利が低下するから借入による投資を増やし、個人は貨幣価値が下がるからモノを早めに買おうとする。また、金融緩和で円安が進んで輸出が伸び、企業の収益が増える。こうして景気が回復し、経済が成長する。経済が成長すれば、雇用も拡大する、と説きます。

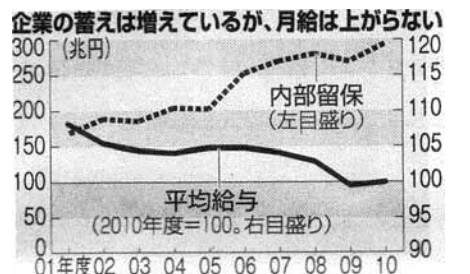
しかし、無制限の金融緩和、とくに円安効果によっ

派の竹中や高橋らと重なり、成長率が長期金利を上回って伸びれば、税収は増え、政府債務の対GDP比も低下する。だから、増税なしに財政再建は可能である。そこで、金融緩和で通貨を大量に供給すれば、名目成長率を4〜5%に高め、デフレを脱却することができると主張してきました。したがって、「上げ潮派」の竹中や高橋は、デフレ脱却を先行させるべきだという理由で消費増税に反対する論陣を張ってきた。安倍自身も、「成長を抜きにして増税だけやっても、強い社会保障制度はつくれません。」と語っていた(「ダイヤモンド・オンライン」12年3月15日)。ところが、安倍は消費増税に賛成し、民自公の連合でこれを実行しようとしている。まったく辻褄の合わない行ないです。デフレ下で名目賃金は下がり続けてきました。実質賃金は上がらず、下がったといえるかも知れません。吉川洋さんは、日本のデフレの原因は名目賃金が下がっていることにあると指摘しています(「デフレレシジョン」、日本経済新聞社)。平均給与は、ピークの97年の月37・1万円から12年には31・4万円にまで下がった。その原因は、非正規労働者の急激な増加です。いまや非正規雇用は、労働者全体の35%に達しています。

安倍の賃上げ要請?

安倍の賃上げ要請? これも、デフレ(貨幣価値の上昇)が続いていると、賃金は簡単に切り下げられないという「下方硬直性」がありますから、実質賃金は上がる。同じ所得額でも、より多くのモノが買えるからです。逆に、インフレが進行すると、賃金は物価の上昇に伴って上がらず、必ず遅れてしか上がらない。つまり、インフレは実質賃金を切り下げる作用をするんです。名目賃金

物価が2%上昇したとしても、賃金が上がらないため所得が増えず、そのため消費も拡大せず、本格的な景気回復につながらない。これがアベノミクスの弱点だということが指摘されています。そこで、安倍政権は、企業が労働者の賃金を引き上げることが要請するという異例ともいえる姿勢を打ち出した。これはケインズ主義的な発想だから、本来の安倍の考え方とは相容れない。



朝日=13年2月6日

具体的には、企業が平均給料を前年より5%以上増やした場合、法人税を10%減税するという時限措置をと対象にならない。デフレ

いるのですから。

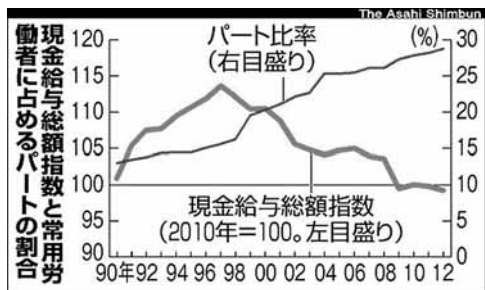
が続いているなかで、インフレ期待だけで5%以上も賃金を引き上げる企業が出てくるとはとも思えませ

「名目賃金はむしろ上がらないほうがいい。名目賃金が増えれば、雇用が増えなくなる」(「ダイヤモンド・オンライン」1月20日)と、率直に言っています。

安倍は賃金を上げるように企業に要請しています。が、安倍にとって経済成長とは企業の成長、つまり企業の収益の増大のことにはなりません。賃金引き上げが企業の収益の改善を妨げるといふ論理を持ち出さなければ、たちまち沈黙するしかない。何せ、「世界で一番企業が活動しやすい国」(「政権公約」)をめざして

食料品やガソリンの値上げしかない

面白いのは、2%の物価上昇を掲げるアベノミクスへの人びとの支持は高いのに、アベノミクスが「賃金や雇用が増えることに結びつく」と思いますが、「結局、問いに対しては、「結びつくと思う」の35%を「そうは思わない」の41%が上回っているということ(朝日「2月19日。意外に多くの人は、ゆるやかなインフレが進行しても、賃金の増大や雇用の拡大にはつな



朝日=13年2月6日

るらないことを予感している。金融緩和が実体経済の改善につながらないから、2%の物価上昇はひじょうに困難であると指摘されています。アベノミクスは、物価上昇への期待だけをつくりにだしている、と云える。では、物価上昇率2%を無理やりにでも達成するためには、どうすればよいのか。食料品やガソリン代や公共料金を値上げするしかないんです。激しいグローバル市場競争にさらされている自動車や家電製品など耐久消費財の値段は、下が

るらないことを予感している。金融緩和が実体経済の改善につながらないから、2%の物価上昇はひじょうに困難であると指摘されています。アベノミクスは、物価上昇への期待だけをつくりにだしている、と云える。では、物価上昇率2%を無理やりにでも達成するためには、どうすればよいのか。食料品やガソリン代や公共料金を値上げするしかないんです。激しいグローバル市場競争にさらされている自動車や家電製品など耐久消費財の値段は、下が

業の株価を上昇させているが、既にガソリンなど輸入品価格はじりじり上がっています。石油の値段が上がれば、間違いなく電力料金に跳ね返る。円安のデメリットが気付かれ始めています。

IV アベノミクス批判の2つの立場 — 成長戦略と脱成長戦略

見せかけの対立

アベノミクスへの批判は、さまざまの視点から出されています。その主流的な見解は、デフレ不況から抜け出すのは財政出動や金融緩和に頼るだけでは不可能であり、実体経済の改善が必要である。したがって規制緩和による「成長戦略」が鍵になる、というもので

アベノミクスへの批判は、さまざまの視点から出されています。その主流的な見解は、デフレ不況から抜け出すのは財政出動や金融緩和に頼るだけでは不可能であり、実体経済の改善が必要である。したがって規制緩和による「成長戦略」が鍵になる、というもので

アベノミクスの「第3の矢」は、「成長戦略」です。安倍は、「縮小均衡の分配政策」から「成長による富の創出へ」への転換(「政権公約」)を謳っています。所得再分配による格差是正や貧困解消は後回しにして、とにかく経済成長を優先させるというわけです。安倍は、10兆円を注ぎ込む緊急経済対策が「実質GDPを2%押し上げ、60万人の雇用を創出する」と大見

アベノミクスの「第3の矢」は、「成長戦略」です。安倍は、「縮小均衡の分配政策」から「成長による富の創出へ」への転換(「政権公約」)を謳っています。所得再分配による格差是正や貧困解消は後回しにして、とにかく経済成長を優先させるというわけです。安倍は、10兆円を注ぎ込む緊急経済対策が「実質GDPを2%押し上げ、60万人の雇用を創出する」と大見

アベノミクスに対する真のポイントは、最大の時給の引き上げこそ、最大のポイントです。②次に、円安に浮かれて自動車や家電製品の輸出に主導された経済成長という路線に戻らずに、地域内循環型経済をベースにした経済に組み換えていくことで

アベノミクスは、互いに矛盾・対立する政策をつなぎ合わせた代物です。巨額の政府債務を抱えて財政出動が困難だから金融緩和策に頼るしかないはずなのに、国債増発による公共事業投資と無制限の金融緩和を同時に進めようとする。

アベノミクスは、互いに矛盾・対立する政策をつなぎ合わせた代物です。巨額の政府債務を抱えて財政出動が困難だから金融緩和策に頼るしかないはずなのに、国債増発による公共事業投資と無制限の金融緩和を同時に進めようとする。

経済成長に未来はない

アベノミクスへの批判は、さまざまの視点から出されています。その主流的な見解は、デフレ不況から抜け出すのは財政出動や金融緩和に頼るだけでは不可能であり、実体経済の改善が必要である。したがって規制緩和による「成長戦略」が鍵になる、というもので

アベノミクスの「第3の矢」は、「成長戦略」です。安倍は、「縮小均衡の分配政策」から「成長による富の創出へ」への転換(「政権公約」)を謳っています。所得再分配による格差是正や貧困解消は後回しにして、とにかく経済成長を優先させるというわけです。安倍は、10兆円を注ぎ込む緊急経済対策が「実質GDPを2%押し上げ、60万人の雇用を創出する」と大見

アベノミクスに対する真のポイントは、最大の時給の引き上げこそ、最大のポイントです。②次に、円安に浮かれて自動車や家電製品の輸出に主導された経済成長という路線に戻らずに、地域内循環型経済をベースにした経済に組み換えていくことで

アベノミクスは、互いに矛盾・対立する政策をつなぎ合わせた代物です。巨額の政府債務を抱えて財政出動が困難だから金融緩和策に頼るしかないはずなのに、国債増発による公共事業投資と無制限の金融緩和を同時に進めようとする。

アベノミクスは、互いに矛盾・対立する政策をつなぎ合わせた代物です。巨額の政府債務を抱えて財政出動が困難だから金融緩和策に頼るしかないはずなのに、国債増発による公共事業投資と無制限の金融緩和を同時に進めようとする。

なのです。

不可欠となります。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

アベノミクスは、給料は上がらないまま、食料品やガソリン・灯油の値段や公共料金がどんどん上がり、これに消費税増税による価格上昇と相まって、人びとの生活をまぢがいなく直撃しています。

3・11から2年 脱原発運動の到達点は？

これが原発をなくすプログラム

杉原浩司さん(福島原発事故緊急会議、緑の党)に聞く

定着した

脱原発世論

3・11から2年となり... 脱原発世論が定着した...



福島告訴団が東京地検行動=2月22日

取り組みを振り返ると、11年夏に海江田経産相(当時)が再稼働に前のめりになったが、菅政権がストレステストを導入したことで...

野田政権が再稼働は大飯からとしてきたので、3月から官邸前行動が始まりました。それが徐々に大きくなり、再稼働後、参加者は数万の規模に増えていきました。

原子力規制委員会の委員長は、原子力規制委員会の委員長になっていきます。原子力事業者は委員になれないとある法律に抵触する。毎週抗議行動して、国会同意がこれ...

市民運動では官邸行動が... 対照的に新安全基準の...

原子力ムラを どう解体するのか

1年近く続けられ、各地のデモも拡大しています。デモの広がりや大飯ゲート前の2晩徹夜による封鎖行動...

今や向こうは一枚岩ではない。原子力ムラ出身が多いとはいえ、原子力規制委員会も、旧保安院と原子力安全委員会の時のように電力会社べったりとはいかない。そこは力関係です。

脱原発運動にとっても総選挙結果は衝撃だったと思う。どうとらえていますか？

選挙と脱原発

チームは6人のうち、4人が留任した利益相反の御用学者。設計基準のチームも同じです。保安院時代より悪くなっている。人選によって結果がそのままです。

脱原発実現への道は

脱原発社会は、今の社会から原発だけをマイナスイメージの提示が必要だと思いません。脱原発に向けて、電力会社や原発立地自治体をどうするのか、その政策は？

原発事故被害者の政策要求を

後押しする運動へ!

「福島原発事故緊急会議」事務局 天野 恵一

「福島原発事故緊急会議」は(3・11)(2011年)原発震災を前、これまで様々なテーマで運動していた個人・グループが反原発運動と合流し、「国策民営」で原発を推進し続けてきた政府・電力資本・マスコミと対抗し、棄民化されている被災者(東京中心の私たちが、すでに放射能を振り撒かれ続けていることを、十分に自覚しながら)と結んで、今こそ原発ゼロ社会を目指す、大きなうねりをつくりだすことを目指して、結成された。

3月31日の第1回会合以来、その流れの中から、「被ばく労働を考えるネットワーク」に合流する動きが、そして、「再稼働阻止全国ネットワーク」づくりへと向かう動きが、生み出され

「安全・安心」デモコギーによって、「被害」を隠し続け、「復興」キャンペーンの下に、企業利権としての「除染」や「瓦礫処理」にも巨額の金がかばらまかれるが、被災者に直接届く補償は(大量の義

援金すら手つかず)、殆どともに、今に至るまで支払われていない。被災者たちが、「まっとうに生きる権利」を侵害され続けているこの状況への抗議と、各地の原発再稼働をストップさせることを通じた脱原発への運動を、キチンとリンケージしなければ、私たちの(反原発)は、ほんものになるまい、という思いからである。

2月3日の『東京新聞』に、以下のような記事がある。

「復興庁の2013年度予算案にも、子ども・被災者支援法に関する事業費は計上されていない。／安倍晋三首相は、一日の参院代表質問で、同問題について、『真に支援を必要とする方に、適切な支援が行われるよう検討を進める。』と述べるにとどめている。」

この「原発事故子ども・被災者支援法」(正式名称「東京電力原子力事故による被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」)は、2012年6月に、超党派の国会議員による議員立法として成立している。しかし、ま

た、政策として具体化する方向へは、政治は動いていないのだ。この法律の第3条には、こうある。

「国は、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護すべき責任並びに、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っていることに鑑み、前条の基本理念にのっとり、被災者生活支援等施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。」



市民集会=2月23日

は(大量の義

援金すら手つかず)、殆どともに、今に至るまで支払われていない。被災者たちが、「まっとうに生きる権利」を侵害され続けているこの状況への抗議と、各地の原発再稼働をストップさせることを通じた脱原発への運動を、キチンとリンケージしなければ、私たちの(反原発)は、ほんものになるまい、という思いからである。

2月3日の『東京新聞』に、以下のような記事がある。

「復興庁の2013年度予算案にも、子ども・被災者支援法に関する事業費は計上されていない。／安倍晋三首相は、一日の参院代表質問で、同問題について、『真に支援を必要とする方に、適切な支援が行われるよう検討を進める。』と述べるにとどめている。」

この「原発事故子ども・被災者支援法」(正式名称「東京電力原子力事故による被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」)は、2012年6月に、超党派の国会議員による議員立法として成立している。しかし、ま

た、政策として具体化する方向へは、政治は動いていないのだ。この法律の第3条には、こうある。

「国は、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護すべき責任並びに、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っていることに鑑み、前条の基本理念にのっとり、被災者生活支援等施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。」

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房



誰もが貧困の危機にある

『生活保護とあたし』和久井みちる あけび書房

いまこの記事をご覧のあなた。生活保護なんて関心ない、生活保護に陥るなんて身持ちが悪いだけだと思っていざしたら、あなたこそ読んでいただきたい。私も、社会問題や思想理論などを好む好事家のあなた!(ご購入には感謝しますが) 老後は孤立死するんじゃないかと、評者は勝手に心配している。セーフティネットが不十分な中、民間だろうと公務員だろうと老若男女も問題を考えていくことを試みだしている。

2月23日の「原発事故被害者の政策要求を後押ししよう市民集会」、3月11日東京前アクション、12日国会前アクションという(3・11)2年に向けた私たちの行動は、無責任・無補償の安倍政権の、無責任の象徴である天皇まで担ぎ出した、責任隠蔽のための「追悼」国家セレモニーと、そのように具体的な内実を持って対決すべく準備されている。(2月21日)

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房



安倍改憲政権を許すな!

反紀元節行動

2月11日、安倍改憲政権を許すな!反「紀元節」行動が東京・早稲田で行われ、135人が参加した。集会では4人から、憲法改悪、沖縄基地問題、3・11追悼式典と責任問題、弾圧について報告が行われた。双葉町の人たちが自民党に請願テモした、自民党議員は双葉の人たちにどこから来たの声をかけておら、何も理解していない。安倍政権は被害を矮小化しようとし、『日本を取り戻す』というフィクションを必要とした。大久保までデモを行い、紀元節反対をアピールした。

(6面から続く)のゴミをモンゴルなど持っていることとする動きを監視し、決して許さない運動も構築します。特に、中国、韓国などが

原発建設を進めているの、東アジアの緑の党、反原発運動と連携して、東アジアの原発をなくす取り組みをしていくことが必要です。特に、中国、韓国などが

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房

「生活保護とあたし」和久井みちる著、あけび書房

問題点山積みそのまま JR東海が来年着上へ

リニア沿線住民がネットワークを結成

西村光子

2月10日、神奈川県橋本でリニア新幹線沿線住民ネットワーク結成集会が開かれた。会場には300人を超える人たちが詰めかけ、多くの人が椅子に座れず、立ったまま広瀬隆氏の熱のこもった講演を聞き入った。リニアのもつ問題点が明らかにされ、工事の凍結を求めることが決議された。

リニアとは何か

時速500kmというリニアモーターカーの実験線が山梨で運行していることはよく知られている。しかし、2011年5月、国土交通大臣が整備計画を決定の

上、JR東海に建設指示を出したことはほとんど知られていない。JR東海は、2027年に東京―名古屋間(所要時間40分)、2045年に東京―大阪間(同67分)の営業をめざして、2014年工事着工へ準備を急いでいる。

地上では側壁にコイルを取り付け、変電所から電流を流す。車載した超電導磁石と地上コイルの間における磁力の吸引・反発作用によって、リニアは地上0センチメートルを浮上走行する。運転は遠隔操作で行われ、運転手はいない。このような走行原理から、リニアは強力な電磁波を発生し、ほぼ直線的に走らざるをえない。

所の兜真徳氏は「0.4マイクロ・テスラ以上の居住空間で過ごした場合は、小児白血病にかかる割合は2.6倍に上昇する」との研究結果を挙げたが、国は黙殺。国際的にも同様の発ガン性が疑われる研究結果が出ているが、規制はきわめて緩い。

また、車両の重さが消費電力に大きな影響を与える。上に記した磁気シールドは強化するほど重くなり、消費電力が増える。安全性と車両の重量が相反するという事例はまだある。JR東海は超電導磁石を冷やし続ける冷凍庫を各車両の間に両側2個搭載する。車両の4隅につければ最も安定した走行ができるのだが、車両の下では乗客に与える電磁波の影響が大きくなるので、車両の間に取り付けることにした。すると、冷凍庫の数が半分に

なり、原理的には電流が回路内をいつまでも流れることになる。超電導状態を保つために、リニアは冷凍庫を車載し、液体ヘリウムでマイナス269度に冷却する。

また、車両の重さが消費電力に大きな影響を与える。上に記した磁気シールドは強化するほど重くなり、消費電力が増える。安全性と車両の重量が相反するという事例はまだある。JR東海は超電導磁石を冷やし続ける冷凍庫を各車両の間に両側2個搭載する。車両の4隅につければ最も安定した走行ができるのだが、車両の下では乗客に与える電磁波の影響が大きくなるので、車両の間に取り付けることにした。すると、冷凍庫の数が半分に

また、中央新幹線はいくつもの活断層を横切る。中でも糸魚川―静岡構造線は活動度A級の活断層と評価されている。構造線とは異なる地質帯が接している断面で、多くの場合、断層破砕帯崩壊の原因となる。この構造線の東側はフォッサマグナと呼ばれ、山の頂上の三角錐が崩れていたこともある。このもろい地質で大地震が起こればトンネルに亀裂が入り、リニアは大惨事に見舞われることが予想される。

トンネルを掘って走らせる。大深度とは、地下40メートルないし建物の支持層から10メートル下の深さをいう。2000年5月に制定された「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」で、トンネルの地上に住む人たちに一切の権利を認めないことが決められた。

トンネルの換気口や避難路として、5〜10メートルに立坑が造られる。トンネルはここから掘られていくので、掘り出される土砂を積み上げるためには10000平方メートルの広さが必要となる。工事中は重機やダンプカーが行き来し危険な上、周りの住民は騒音や振動に悩まされる。リニアが走行するようになれば、騒音や気圧波、電磁波の影響が考えられる。

南アルプスにトンネルを掘る

リニア中央新幹線は品川⇩橋本⇩甲府⇩飯田⇩中津川⇩名古屋をルートとする。南アルプスにトンネルを掘ることもたらされる自然破壊、生態系への影響は計り知れない。山梨実験線の建設で地下水が出なくなったところがすでにいくつかある。土砂を運ぶトラックは1日70台にも及ぶとみられる。

また、中央新幹線はいくつもの活断層を横切る。中でも糸魚川―静岡構造線は活動度A級の活断層と評価されている。構造線とは異なる地質帯が接している断面で、多くの場合、断層破砕帯崩壊の原因となる。この構造線の東側はフォッサマグナと呼ばれ、山の頂上の三角錐が崩れていたこともある。このもろい地質で大地震が起こればトンネルに亀裂が入り、リニアは大惨事に見舞われることが予想される。

トンネルの換気口や避難路として、5〜10メートルに立坑が造られる。トンネルはここから掘られていくので、掘り出される土砂を積み上げるためには10000平方メートルの広さが必要となる。工事中は重機やダンプカーが行き来し危険な上、周りの住民は騒音や振動に悩まされる。リニアが走行するようになれば、騒音や気圧波、電磁波の影響が考えられる。

原発の再稼働を前提

JR東海は、リニアの消費電力は東海道新幹線の3倍であると公表している。この3倍は平均して3倍ということである。リニアは浮上するときの消費電力が非常に大きい。中間駅に何本停車させるか、同時に発車する列車が重なるかなど

また、中央新幹線はいくつもの活断層を横切る。中でも糸魚川―静岡構造線は活動度A級の活断層と評価されている。構造線とは異なる地質帯が接している断面で、多くの場合、断層破砕帯崩壊の原因となる。この構造線の東側はフォッサマグナと呼ばれ、山の頂上の三角錐が崩れていたこともある。このもろい地質で大地震が起こればトンネルに亀裂が入り、リニアは大惨事に見舞われることが予想される。

トンネルの換気口や避難路として、5〜10メートルに立坑が造られる。トンネルはここから掘られていくので、掘り出される土砂を積み上げるためには10000平方メートルの広さが必要となる。工事中は重機やダンプカーが行き来し危険な上、周りの住民は騒音や振動に悩まされる。リニアが走行するようになれば、騒音や気圧波、電磁波の影響が考えられる。



ネットワーク結成集会=2月10日

不安が募る 電磁波の影響

さらに現時点では、ヘリウムが世界的に不足し、医療現場でも手に入りにくく検査が滞る事態になっている。コイルにニオブチタン合金という高価なレアメタルを使用する、などの問題を抱えている。

都市部は地下40mのトンネル

都市部では大深度地下にトンネルを掘って走らせる。大深度とは、地下40メートルないし建物の支持層から10メートル下の深さをいう。2000年5月に制定された「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」で、トンネルの地上に住む人たちに一切の権利を認めないことが決められた。

超電導磁気浮上式鉄道の原理

超電導磁気浮上式鉄道の原理は、以下に示すとおりです。

車山とガイドウェイの構成	ガイドウェイは、地上コイル(推進コイルと浮上案内コイル)を支持する側壁及び走行路で構成されます。また、車山には超電導磁石が搭載されます。	
推進の原理	車山に搭載されている超電導磁石には、N極とS極が交互に配置されています。超電導磁石の磁界と推進コイルに電流を流すことで発生する磁界との間で、N極とS極の引き合う力とN極同士の反発する力が発生し、車山を前進させます。	
浮上の原理	車山の超電導磁石が高速度で通過すると同側の浮上案内コイルに電流が流れて電磁石となり、車山を押し上げる力(反発力)と引き上げる力(吸引力)が発生し、車山が浮上します。なお、低速走行時には車山を支持輪タイヤによって支持しながら走行します。	
案内の原理	ガイドウェイの左右の側壁に設置されている浮上案内コイルは、車山の中心からどちらか一方にずれると、車山の遠ざかった側に吸引力、近づいた側に反発力が働き、車山を常に中央に戻します。	

リニア新幹線の原理

事故時の対応

8割がトンネルのリニア。工事の費用は東京―名古屋5兆4300億円、名古屋―大阪9兆300億円と見積もられている。JR東海はこれまでの説明会で、事故がおこればガイドウェイの下に設けられた避難路において、立坑まで、つまり最高5、歩いて避難するように言っている。運転手がいけない列車で何人の乗務員を配置するかはまだ決めていないと返答するだけだ。

赤字のツケは国民に回ってくる

JR東海は今年の秋には環境影響評価の手続きをすませ、工事実施計画の認可を得る体制を固めている。問題の頻出するリニア中央新幹線の建設を凍結するために、早急に大きな戦線を構築しなければならない。

トンネルの換気口や避難路として、5〜10メートルに立坑が造られる。トンネルはここから掘られていくので、掘り出される土砂を積み上げるためには10000平方メートルの広さが必要となる。工事中は重機やダンプカーが行き来し危険な上、周りの住民は騒音や振動に悩まされる。リニアが走行するようになれば、騒音や気圧波、電磁波の影響が考えられる。

リニア新幹線の原理